



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月19日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2020年7月31日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	310,834	5.7	9,686	△11.8	9,559	△16.0	4,593	△27.0
2019年3月期	294,158	6.3	10,976	△0.8	11,373	△1.4	6,289	△10.7

(注) 包括利益 2020年3月期 3,552百万円 (△26.8%) 2019年3月期 4,854百万円 (△40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.90	84.49	4.7	4.4	3.1
2019年3月期	111.62	111.19	6.4	5.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	223,499	99,572	43.0	1,833.07
2019年3月期	213,254	101,563	46.1	1,772.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 96,182百万円 2019年3月期 98,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,367	△16,545	3,577	27,691
2019年3月期	5,808	△8,697	△3,833	22,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,014	32.3	2.1
2020年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,920	42.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	56,952,442株	2019年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,481,701株	2019年3月期	1,491,481株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	54,108,579株	2019年3月期	56,341,380株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	216,739	4.2	5,511	△14.0	6,429	△16.8	2,836	△49.7
2019年3月期	208,004	5.6	6,406	5.8	7,725	18.8	5,636	34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.42	52.17
2019年3月期	100.05	99.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	187,467	73,556	39.0	1,394.28
2019年3月期	175,607	78,666	44.6	1,412.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,159百万円 2019年3月期 78,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会を自粛させていただきます。

決算に関する説明は機関投資家及びアナリスト向けに動画配信にて行う予定であります。なお、決算補足説明資料については、2020年6月29日に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調にあった一方で、消費増税後の個人消費に力強さが見られなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内及び世界経済に与える影響が顕著となっております。今後の先行きに関しても、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、極めて不透明な状況になっており、最大の懸念事項と認識しております。当社グループにおきましても、これらの影響は不可避であり、空港関連分野を始めとする一部の事業におきましてすでに顕在化しております。

そのような中、当社グループは、2018年4月から2021年3月末を対象とする中期経営計画の2年目を迎え、創業150周年にあたる2030年に向けた「確固たる基盤づくり」を進めてまいりました。具体的には、人材の採用・育成やシステム投資等による事業基盤の充実、コーポレート・ガバナンスの強化、管理会計制度の見直し等による経営基盤の再構築といった施策に加え、各事業を基盤事業、成長事業、収益改善事業と3つの事業群に分類し、各事業群の課題に応じた取り組みを進めております。成長事業においては、インドでの事業展開を加速すべくインド統括本部を2019年4月に新設したほか、環境・エンジニアリング関連分野において総合建設業を行う中電産業(株)を連結子会社化したことに加え、空港関連分野では、フィリピン最大規模のグランドハンドリング事業を行うMacroAsia Airport Services Corporationと資本提携を行うなど成長力強化に向け、積極的な取り組みを展開しております。また、収益改善事業の中でも国内物流事業については着実に取り組みを進め、すでに収益性の改善の成果が上がりつつあります。

当連結会計年度における経営成績については、海外関連分野や環境・エンジニアリング関連分野における新規連結社の寄与、震災復興関連業務の増加により、売上高は3,108億34百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大による複合ソリューション事業並びに国際物流事業の減益要因に加え、システム先行投資の増加等により96億86百万円（同11.8%減）、経常利益は95億59百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、45億93百万円（同27.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。また、セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、震災復興関連業務が増加、環境・エンジニアリング関連分野において、一部、再資源化業務の減少はあるものの総合建設業を行う中電産業(株)の新規連結により増加しました。また、食品関連分野での新規拠点開設、メディカル関連分野での病院内物流業務増加等により、売上高は2,144億11百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による空港関連分野での業務減少の影響や、新規事業立ち上げ費用等の発生により、125億64百万円（同8.6%減）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、生活用品の取扱量増加等はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による一部業務減少により、売上高は482億48百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。利益につきましては、業務効率化や単価改定等により、25億34百万円（同6.8%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、前年度連結の香港のフォワーディング会社 BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. の寄与、並びに、設備解体や据付業務の増加により、売上高は481億75百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。利益につきましては、欧州市場向け集荷貨物の減少や米中貿易摩擦にともなう航空貨物需要の減速影響等により、7億68百万円（同25.8%減）となりました。

(2) 今後の見通し

先行きが不透明な経済環境であるからこそ、「確固たる基盤づくり」の重要性が増すものと考え、中期経営計画の最終年度にあたる2021年3月期においては、当初2021年4月以降としていた不採算事業についての拠点の集約、撤退、売却などの方針決定を一年前倒しで実施することといたしました。すでに、2020年3月末において方向性を定めておりますが、それらに従い、2021年3月末までに各事業の具体化方針を決定し、次期中期経営計画の期間内で実行すべく進めてまいります。また、将来のさらなる成長に向けた布石としての成長事業への投資は欠かすことが出来ないものであり、積極的な取り組みを継続してまいります。

今後の世界経済に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響等により大幅な減速が懸念されます。2021年3月期の連結業績予想につきましては、経済の先行きが不透明な状況が続いており、現時点では未確定な要素が多いため、通期の業績予想が見通せない状況にあります。今後も、新型コロナウイルス感染症や鉄鋼業界の合理化等が業績に及ぼす影響について注視し続け、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,234億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ102億44百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は898億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が69億71百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が14億84百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,336億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億42百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が23億円増加したこと、土地が10億8百万円増加したこと、繰延税金資産が7億26百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,239億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億35百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は528億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ75億61百万円減少しました。主な要因は、1年以内償還予定の社債が100億円減少したこと、その他流動負債が18億96百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が8億85百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は710億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ197億96百万円増加しました。主な要因は、社債が200億円増加したこと、長期借入金が11億21百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は995億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得により48億40百万円減少したこと、利益剰余金が26億23百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは183億67百万円の収入（前連結会計年度比125億59百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が80億51百万円あったこと、減価償却費が81億73百万円あったこと、法人税等の支払額が42億38百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは165億45百万円の支出（前連結会計年度比78億48百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が107億44百万円あったこと、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が24億34百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは35億77百万円の収入（前連結会計年度比74億10百万円の収入増）となりました。これは、主に社債の発行による収入が198億89百万円あったこと、社債の償還による支出が100億円あったこと、自己株式の取得による支出が48億57百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が39億40百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による増加額12百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より54億12百万円増加し、276億91百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり36円の配当（うち中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来の I F R S 適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,499	29,470
受取手形及び売掛金	57,164	55,680
未成工事支出金	246	107
貯蔵品	1,641	1,631
その他	2,464	3,024
貸倒引当金	△82	△78
流動資産合計	83,934	89,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,506	111,930
減価償却累計額	△68,600	△70,915
建物及び構築物 (純額)	41,906	41,015
機械装置及び運搬具	47,365	48,005
減価償却累計額	△38,658	△39,399
機械装置及び運搬具 (純額)	8,706	8,606
土地	41,568	42,577
リース資産	6,383	7,002
減価償却累計額	△2,887	△3,165
リース資産 (純額)	3,495	3,837
建設仮勘定	1,301	3,602
その他	7,933	8,887
減価償却累計額	△6,619	△7,252
その他 (純額)	1,314	1,634
有形固定資産合計	98,293	101,272
無形固定資産		
のれん	3,289	2,417
その他	3,377	3,973
無形固定資産合計	6,666	6,390
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465	11,704
長期貸付金	525	497
繰延税金資産	6,026	6,752
退職給付に係る資産	179	171
その他	6,472	7,184
貸倒引当金	△189	△177
投資損失引当金	△120	△132
投資その他の資産合計	24,360	26,000
固定資産合計	129,320	133,663
資産合計	213,254	223,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,361	13,491
短期借入金	9,391	9,116
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,643	2,528
未払費用	11,457	11,838
未払法人税等	2,219	2,639
その他	11,333	13,229
流動負債合計	60,406	52,845
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	10,294	9,172
リース債務	2,707	3,025
繰延税金負債	701	564
再評価に係る繰延税金負債	1,581	1,444
退職給付に係る負債	22,026	22,666
役員退任慰労金引当金	129	144
長期未払金	1,735	1,626
その他	2,110	2,435
固定負債合計	51,285	71,081
負債合計	111,691	123,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	790	1,908
利益剰余金	101,348	103,972
自己株式	△2,484	△7,324
株主資本合計	101,378	100,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,537	3,294
土地再評価差額金	△4,668	△4,688
為替換算調整勘定	314	237
退職給付に係る調整累計額	△3,284	△2,939
その他の包括利益累計額合計	△3,100	△4,096
新株予約権	321	397
非支配株主持分	2,964	2,992
純資産合計	101,563	99,572
負債純資産合計	213,254	223,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	294,158	310,834
売上原価	268,148	284,954
売上総利益	26,010	25,880
販売費及び一般管理費	15,034	16,194
営業利益	10,976	9,686
営業外収益		
受取利息	102	135
受取配当金	349	441
貸倒引当金戻入額	12	8
投資有価証券評価損戻入益	0	0
受取賃貸料	104	144
その他	194	256
営業外収益合計	764	987
営業外費用		
支払利息	176	195
投資有価証券評価損	49	455
為替差損	27	262
その他	113	200
営業外費用合計	367	1,114
経常利益	11,373	9,559
特別利益		
固定資産売却益	213	344
投資有価証券売却益	0	28
受取保険金	46	285
段階取得に係る差益	221	—
その他	—	0
特別利益合計	481	658
特別損失		
固定資産除売却損	92	120
投資有価証券評価損	11	254
投資損失引当金繰入額	120	12
減損損失	638	1,711
災害による損失	463	61
和解金	82	6
その他	10	—
特別損失合計	1,419	2,166
税金等調整前当期純利益	10,436	8,051
法人税、住民税及び事業税	4,502	4,065
法人税等調整額	△329	△571
法人税等合計	4,173	3,494
当期純利益	6,263	4,557
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	6,289	4,593

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,263	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	△1,246
為替換算調整勘定	△516	△77
退職給付に係る調整額	△1,082	320
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	△1,408	△1,004
包括利益	4,854	3,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,919	3,618
非支配株主に係る包括利益	△65	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	778	97,561	△0	100,050
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	778	97,561	△0	100,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			6,289		6,289
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△7		△7
自己株式の取得				△2,526	△2,526
自己株式の処分		△10		42	32
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△442		△442
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	3,787	△2,483	1,328
当期末残高	1,723	790	101,348	△2,484	101,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,366	△5,111	772	△2,202	△2,174	283	3,003	101,162
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	△5,111	772	△2,202	△2,174	283	3,003	101,162
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								24
剰余金の配当								△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益								6,289
連結子会社増加による利益剰余金減少高								△7
自己株式の取得								△2,526
自己株式の処分								32
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								△442
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	442	△458	△1,081	△926	37	△39	△927
当期変動額合計	170	442	△458	△1,081	△926	37	△39	400
当期末残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,563

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	790	101,348	△2,484	101,378
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	790	101,335	△2,484	101,364
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,593		4,593
連結子会社増加による利益剰余金減少高					—
自己株式の取得				△4,857	△4,857
自己株式の処分		△2		16	13
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			19		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,118			1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		1,118	2,636	△4,840	△1,085
当期末残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,563
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,549
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益								4,593
連結子会社増加による利益剰余金減少高								—
自己株式の取得								△4,857
自己株式の処分								13
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△891
当期変動額合計	△1,242	△19	△77	344	△995	76	28	△1,976
当期末残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,436	8,051
減価償却費	7,452	8,173
減損損失	638	1,711
段階取得に係る差損益 (△は益)	△221	—
のれん償却額	416	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	536	364
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△27	15
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	120	12
受取利息及び受取配当金	△452	△577
受取賃貸料	△104	△144
投資有価証券評価損	11	254
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	455
投資有価証券評価損戻入益	△0	△0
支払利息	176	195
為替差損益 (△は益)	7	222
固定資産売却益	△213	△344
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△28
固定資産除売却損	92	120
受取保険金	△46	△285
災害損失	463	61
和解金	82	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,754	1,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427	144
その他の資産の増減額 (△は増加)	194	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,384	△1,283
その他の負債の増減額 (△は減少)	170	1,576
その他	1,062	995
小計	11,306	21,144
利息及び配当金の受取額	406	555
利息の支払額	△183	△189
受取賃貸料収入	84	123
災害損失の支払額	△273	△57
和解金の支払額	△82	△6
保険金の受取額	46	1,034
法人税等の支払額	△5,495	△4,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,808	18,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	807	△1,634
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△30	△41
有形固定資産の取得による支出	△8,163	△10,744
有形固定資産の売却による収入	948	722
無形固定資産の取得による支出	△923	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△49	△278
投資有価証券の売却による収入	0	35
長期貸付けによる支出	△146	△35
長期貸付金の回収による収入	10	65
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,434
関係会社株式の取得による支出	△52	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△913	—
その他	△185	△782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,697	△16,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,272	△254
社債の発行による収入	—	19,889
社債の償還による支出	△3,000	△10,000
長期借入れによる収入	3,402	3,707
長期借入金の返済による支出	△3,097	△3,940
配当金の支払額	△2,041	△1,974
非支配株主への配当金の支払額	△42	△54
非支配株主からの払込みによる収入	30	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△767	△788
自己株式の取得による支出	△2,526	△4,857
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,825
その他	△63	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,860	5,412
現金及び現金同等物の期首残高	29,114	22,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,279	27,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より、適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が347百万円、流動負債のその他が225百万円、固定負債のその他が124百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式の取得による関連会社化)

当社は、2019年11月5日付で株式譲渡契約を締結し、MacroAsia Airport Services Corporation (以下MASCORP)の株式20%を、その親会社であるMacroAsia Corporation (以下MAC)から取得いたしました。これによりMASCORPは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的及び理由

当社グループの空港関連事業における、グランドハンドリング業務での外国人技能実習生の受け入れ・育成規模の拡大、グランドハンドリング事業の将来的な海外展開のためのノウハウの習得、共同運営による海外人材の育成を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

①名称	MacroAsia Airport Services Corporation
②所在地	フィリピン・マニラ市
③代表者の役職・氏名	Joseph T. Chua
④事業内容	グランドハンドリング業務
⑤資本金	125,000,000フィリピンペソ
⑥設立年月日	1997年9月

(3) 株式取得の時期

2019年11月29日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数	普通株式 250,001株
②取得価額	2,344百万円
③取得後の持分比率	20.0%

(5) 支払資金の調達 自己資金

(孫会社株式の売却)

当社の子会社である株式会社NKSホールディングは、2019年11月5日付で株式譲渡契約を締結し、日本空港サービス株式会社の株式30%を、MACに売却いたしました。

(1) 株式売却の目的

MASCORPとの資本業務提携を目的としております。

(2) 譲渡する相手先の名称

MacroAsia Corporation

(3) 売却の時期

2019年12月6日

(4) 当該孫会社の名称、事業内容

①名称	日本空港サービス株式会社
②事業内容	グランドハンドリング業務

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額

①売却前所有株式数	24,000株
②売却する株式の数	7,200株
③売却後の持分比率	70.0%
④売却価額	1,825百万円

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月7日、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

このため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、IATA（国際航空運送協会）の見通し等も踏まえ、このような状況が2021年3月期を通して継続し、その後は2024年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内の工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	204,264	48,712	41,181	294,158	—	294,158	—	294,158
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,017	1,657	114	2,789	435	3,224	△3,224	—
計	205,281	50,370	41,295	296,947	435	297,383	△3,224	294,158
セグメント利益又は 損失(△)	13,741	2,372	1,035	17,149	△40	17,109	△6,133	10,976
セグメント資産	123,148	37,645	33,207	194,001	2,022	196,024	17,230	213,254
その他の項目								
減価償却費	4,737	1,501	845	7,085	2	7,087	364	7,452
のれん償却額	382	—	33	416	—	416	—	416
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,176	1,665	1,019	9,861	6	9,868	689	10,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△6,133百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,176百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,230百万円には、セグメント間の相殺消去等△15,399百万円、全社資産32,630百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	214,411	48,248	48,175	310,834	—	310,834	—	310,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	769	1,572	90	2,432	1,296	3,729	△3,729	—
計	215,181	49,820	48,265	313,267	1,296	314,563	△3,729	310,834
セグメント利益	12,564	2,534	768	15,867	12	15,880	△6,193	9,686
セグメント資産	128,362	36,121	34,819	199,303	1,662	200,965	22,533	223,499
その他の項目								
減価償却費	5,061	1,558	1,118	7,738	0	7,739	434	8,173
のれん償却額	367	—	133	500	—	500	—	500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,545	1,073	2,861	12,480	—	12,480	1,622	14,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△6,193百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,233百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,533百万円には、セグメント間の相殺消去等△18,344百万円、全社資産40,877百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772円01銭	1,833円07銭
1株当たり当期純利益	111円62銭	84円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111円19銭	84円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,289	4,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,289	4,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,341	54,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	220	261
(うちストック・オプション(千株))	(220)	(261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	15,558
受取手形	1,494	1,688
電子記録債権	4,713	4,703
売掛金	37,109	38,028
未成工事支出金	238	103
貯蔵品	870	881
短期貸付金	1,954	1,590
その他	1,359	1,568
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	56,713	64,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,775	26,859
構築物	1,156	1,215
機械及び装置	3,182	3,536
車両運搬具	1,986	1,787
工具、器具及び備品	1,005	963
土地	32,615	33,246
リース資産	1,923	2,086
建設仮勘定	1,099	1,627
有形固定資産合計	70,744	71,323
無形固定資産		
借地権	585	571
ソフトウェア	884	1,779
ソフトウェア仮勘定	365	391
その他	5	4
無形固定資産合計	1,840	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	10,931	10,858
関係会社株式	26,131	27,291
出資金	1	237
関係会社出資金	1,860	1,860
長期貸付金	322	347
関係会社長期貸付金	593	573
長期前払費用	275	230
繰延税金資産	3,350	4,476
差入保証金	2,916	3,298
その他	825	856
貸倒引当金	△730	△523
投資損失引当金	△169	△195
投資その他の資産合計	46,308	49,311
固定資産合計	118,894	123,381
資産合計	175,607	187,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,747	9,067
短期借入金	19,925	23,318
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,300
リース債務	575	634
未払金	5,071	5,737
未払費用	8,551	8,936
未払法人税等	1,306	1,464
未払消費税等	893	1,942
預り金	509	407
設備購入支払手形	54	—
その他	297	183
流動負債合計	57,332	53,992
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	9,400	8,500
リース債務	1,486	1,614
再評価に係る繰延税金負債	1,581	1,444
退職給付引当金	13,829	14,937
資産除去債務	1,391	1,557
長期末払金	1,683	1,599
その他	236	265
固定負債合計	39,608	59,918
負債合計	96,940	113,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
資本剰余金合計	930	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,898	1,941
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	27,965	28,802
利益剰余金合計	78,371	79,251
自己株式	△2,484	△7,324
株主資本合計	78,541	74,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,472	3,267
土地再評価差額金	△4,668	△4,688
評価・換算差額等合計	△196	△1,421
新株予約権	321	397
純資産合計	78,666	73,556
負債純資産合計	175,607	187,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	208,004	216,739
売上原価	192,712	201,448
売上総利益	15,292	15,291
販売費及び一般管理費	8,885	9,779
営業利益	6,406	5,511
営業外収益		
受取利息	5	120
受取配当金	1,385	1,435
その他	215	333
営業外収益合計	1,607	1,889
営業外費用		
支払利息	82	103
社債利息	64	44
社債発行費	—	110
投資有価証券評価損	49	393
貸倒引当金繰入額	25	0
為替差損	24	264
その他	42	55
営業外費用合計	289	971
経常利益	7,725	6,429
特別利益		
固定資産売却益	168	256
投資有価証券売却益	0	27
受取保険金	—	271
抱合せ株式消滅差益	1,079	—
その他	31	0
特別利益合計	1,279	556
特別損失		
固定資産除売却損	28	57
投資有価証券評価損	11	254
減損損失	331	1,048
関係会社株式評価損	217	873
投資損失引当金繰入額	169	26
災害による損失	384	39
その他	33	5
特別損失合計	1,176	2,305
税引前当期純利益	7,827	4,680
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,576
法人税等調整額	△361	△732
法人税等合計	2,190	1,844
当期純利益	5,636	2,836

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,710	918	—	918	427	1,680	48,080	25,041	75,229
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12		12					
剰余金の配当								△2,041	△2,041
当期純利益								5,636	5,636
固定資産圧縮積立金の積立						218		△218	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△10	△10					—
自己株式処分差損の振替			10	10				△10	△10
土地再評価差額金の取崩								△442	△442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	12	12	—	12	—	218	—	2,924	3,142
当期末残高	1,723	930	—	930	427	1,898	48,080	27,965	78,371

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	77,858	4,265	△5,111	△845	283	77,295
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		24					24
剰余金の配当		△2,041					△2,041
当期純利益		5,636					5,636
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2,526	△2,526					△2,526
自己株式の処分	42	32					32
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		△442					△442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207	442	649	37	687
当期変動額合計	△2,483	683	207	442	649	37	1,370
当期末残高	△2,484	78,541	4,472	△4,668	△196	321	78,666

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,723	930	—	930	427	1,898	48,080	27,965	78,371
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								△1,974	△1,974
当期純利益								2,836	2,836
固定資産圧縮積立金の積立						42		△42	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△2	△2					—
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			—					19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	42	—	836	879
当期末残高	1,723	930	—	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,484	78,541	4,472	△4,668	△196	321	78,666
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△1,974					△1,974
当期純利益		2,836					2,836
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4,857	△4,857					△4,857
自己株式の処分	16	13					13
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		19					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,205	△19	△1,225	76	△1,148
当期変動額合計	△4,840	△3,961	△1,205	△19	△1,225	76	△5,109
当期末残高	△7,324	74,580	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556